



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL https://www.chibakogyo-bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 田中 啓之 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	36,803	△3.3	5,493	△11.5	4,122	△1.9
2020年3月期第3四半期	38,077	△0.3	6,209	△10.8	4,204	△11.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 14,477百万円 (46.0%) 2020年3月期第3四半期 9,911百万円 (114.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	69.59	16.70
2020年3月期第3四半期	68.70	20.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,248,637	182,192	5.4
2020年3月期	2,851,390	166,892	5.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 178,525百万円 2020年3月期 163,486百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	2.5	4,500	△0.6	52.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	62,222,045株	2020年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,977,318株	2020年3月期	3,010,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	59,234,236株	2020年3月期3Q	61,196,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2021年3月期	—	—	—		
2021年3月期(予想)				104.00	104.00

第1回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	550.00	550.00
2021年3月期	—	—	—		
2021年3月期(予想)				550.00	550.00

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2021年3月期	—	—	—		
2021年3月期(予想)				900.00	900.00

第2回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—		
2021年3月期(予想)				7,101.00	7,101.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(重要な後発事象)	P. 7
3. 2021年3月期第3四半期決算 補足説明資料	P. 8
(1) 損益の状況【単体】	P. 8
(2) 預金、投資信託等、貸出金等の残高【単体】	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P. 9
(4) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	P. 10
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のおが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い社会経済活動が制限され深刻な打撃を受けました。政府の各種経済対策等により一部には景気回復の基調が見られたものの、再度の感染拡大により依然として収束は見通せず、先行きの不透明感や不確実性はさらに高まっております。

当行グループが営業基盤とする千葉県におきましては、全国と同様に厳しい状況にはあるものの、個人消費や生産活動等の一部に持ち直しの動きも見られました。しかしながら、感染状況は予断を許さず、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当行は2019年4月にスタートさせた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022～より近く。より深く。ともに未来へ。～」に基づき、各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は次のようになりました。

経常収益は、前年同期比12億74百万円減少の368億3百万円となりました。経常費用は同5億58百万円減少の313億9百万円となっております。

これらにより、経常利益は前年同期比7億15百万円減少の54億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同81百万円減少の41億22百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比3,972億円増加の3兆2,486億円となりました。また、純資産は同152億円増加の1,821億円となっております。

主要勘定の残高は次のとおりです。預金は前連結会計年度末比2,695億円増加の2兆8,165億円となりました。また、貸出金は同1,211億円増加の2兆2,780億円、有価証券は同259億円増加の5,137億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	132,574	384,607
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	110	123
有価証券	487,853	513,790
貸出金	2,156,861	2,278,005
外国為替	5,288	4,376
その他資産	41,997	42,430
有形固定資産	20,628	20,371
無形固定資産	2,920	2,784
繰延税金資産	3,978	1,096
支払承諾見返	7,127	8,299
貸倒引当金	△8,046	△7,344
資産の部合計	2,851,390	3,248,637
負債の部		
預金	2,547,017	2,816,518
譲渡性預金	68,000	76,500
コールマネー及び売渡手形	4,353	5,176
債券貸借取引受入担保金	4,589	4,331
借入金	21,490	131,119
外国為替	56	62
その他負債	22,823	14,146
退職給付に係る負債	8,356	7,656
役員退職慰労引当金	63	51
睡眠預金払戻損失引当金	483	329
繰延税金負債	134	2,255
支払承諾	7,127	8,299
負債の部合計	2,684,497	3,066,445
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	15,802	18,172
利益剰余金	80,413	82,971
自己株式	△947	△937
株主資本合計	157,388	162,328
その他有価証券評価差額金	8,661	18,464
退職給付に係る調整累計額	△2,563	△2,266
その他の包括利益累計額合計	6,097	16,197
新株予約権	83	88
非支配株主持分	3,323	3,578
純資産の部合計	166,892	182,192
負債及び純資産の部合計	2,851,390	3,248,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	38,077	36,803
資金運用収益	21,279	20,554
(うち貸出金利息)	16,164	16,332
(うち有価証券利息配当金)	4,818	4,021
役務取引等収益	7,069	7,576
その他業務収益	680	341
その他経常収益	9,047	8,331
経常費用	31,868	31,309
資金調達費用	554	341
(うち預金利息)	235	193
役務取引等費用	3,164	3,212
その他業務費用	12	362
営業経費	19,550	19,388
その他経常費用	8,584	8,004
経常利益	6,209	5,493
特別損失	15	7
固定資産処分損	12	5
減損損失	3	1
税金等調整前四半期純利益	6,193	5,486
法人税、住民税及び事業税	383	530
法人税等調整額	1,352	685
法人税等合計	1,736	1,215
四半期純利益	4,457	4,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,204	4,122

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,457	4,271
その他の包括利益	5,453	10,206
その他有価証券評価差額金	5,215	9,909
退職給付に係る調整額	238	297
四半期包括利益	9,911	14,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,508	14,222
非支配株主に係る四半期包括利益	402	255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結子会社の吸収合併)

当行は、2020年9月29日開催の取締役会において、関係当局の認可等を条件に、当行の連結子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社千葉興業銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ちば興銀ビジネスサービス株式会社
事業の内容	事務代行業

(2) 企業結合日

2021年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、ちば興銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社千葉興業銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(重要な後発事象)

(第二種優先株式の取得及び消却)

当行は、2021年1月27日開催の取締役会において、第二種優先株式の一部について、会社法第459条第1項及び当行定款第16条第2項の規定に基づく自己株式の取得及び会社法第178条に基づく自己株式の消却に係る事項について決議し、2021年2月5日に実施しております。

1. 第二種優先株式の取得を行う理由

第二種優先株式はバーゼルⅢにおいて「適格旧非累積的永久優先株」にあたり、2021年3月末基準の自己資本比率の算出においてその一部がコア資本に不算入となります。今般、第二種優先株式のうちコア資本不算入となる額に相当する株式を取得することにより、今後の当該優先株式にかかる配当負担の軽減、ひいては当行財務基盤の維持・向上と当行普通株式の価値向上に資するものと考えております。

2. 取得及び消却対象株式の種類 第二種優先株式

3. 取得及び消却対象株式の総数 500,000株

(発行済第二種優先株式総数に対する割合11%)

4. 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円

5. 取得方法 全第二種優先株主に対して通知又は公告して行う第二種優先株主との合意による有償取得

6. 取得及び消却日 2021年2月5日

3. 2021年3月期第3四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

資金利益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少などにより前年同期比3億円減少しました。一方、役務取引等利益は、注力しているコンサルティング活動により法人関係手数料が好調に推移し、同4億円増加となりました。その他業務利益は、国債等債券関係損益の減少等により同6億円減少しています。

経費は、物件費等の削減により前年同期比3億円減少しました。これにより、コア業務純益は同2億円増加の55億50百万円となっております。

【経常利益】

当期の与信関連費用(実質信用コスト)は、前年同期に計上されていた貸倒引当金戻入益がなくなったことにより大幅増加しておりますが、金額は1億円と抑制されています。経常利益は、前年同期比3億円減少の51億70百万円となりました。なお、2021年3月期業績予想(経常利益64億円)に対する進捗率は80.7%となっております。

【四半期純利益】

法人税等合計が前年同期比3億円減少となり、四半期純利益は前年同期並みの42億51百万円となりました。なお、2021年3月期業績予想(当期純利益45億円)に対する進捗率は94.4%です。

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	23,854 (24,216)	24,407 (24,324)	△552 (△107)
資金利益	20,795	21,153	△358
役務取引等利益	3,079	2,585	493
その他業務利益	△21	667	△688
経費(除く臨時処理分) (△)	18,665	19,038	△373
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,188	5,368	△179
コア業務純益	5,550	5,285	265
除く投資信託解約損益	4,777	3,634	1,143
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	223	(△1,567)	(1,791)
業務純益	4,964	5,368	△403
国債等債券関係損益	△362	83	△445
臨時損益	205	114	91
不良債権処理額 ② (△)	330	802	△471
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	△133	(527)	(△660)
貸倒引当金戻入益 ③	—	1,039	△1,039
償却債権取立益 ④	417	1,134	△716
株式等関係損益	139	△1,059	1,198
経常利益	5,170	5,482	△312
特別損益	△7	△15	8
税引前四半期純利益	5,163	5,467	△303
法人税等合計 (△)	911	1,311	△399
四半期純利益	4,251	4,155	95
貸倒償却引当費用 (①+②-③) (△)	554	△236	791
実質信用コスト (①+②-③-④) (△)	136	△1,370	1,507

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益

3. 2020年3月期第3四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託等、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

預金残高は、前年同期比 2,439 億円増加 (+9.4%) の 2 兆 8,288 億円となりました。このうち個人預金は同 1,103 億円増加 (+5.6%) の 2 兆 605 億円となっております。

預り資産の残高は、年金保険等が前年同期比 5 億円増加 (+0.2%) の 2,189 億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2020年12月末	2019年12月末	前年同期比	2020年3月末
預 金	28,288	25,848	2,439	25,592
うち 個人預金	20,605	19,501	1,103	19,331
譲渡性預金	765	810	△45	680
投資信託等	1,154	1,154	△0	955
年金保険等	2,189	2,183	5	2,206

②貸出金

貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うお取引先の資金繰り支援へ積極的に取り組んだ結果、前年同期比 1,561 億円増加 (+7.3%) の 2 兆 2,799 億円となりました。このうち、住宅ローンにつきましては同 294 億円増加 (+3.6%) の 8,435 億円となっております。

また、中小企業等貸出につきましては前年同期比 1,522 億円増加 (+8.2%) の 1 兆 9,882 億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2020年12月末	2019年12月末	前年同期比	2020年3月末
貸 出 金	22,799	21,237	1,561	21,592
うち 住宅ローン	8,435	8,141	294	8,229
中小企業等貸出	19,882	18,360	1,522	18,707

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	2020年12月末				2019年12月末				2020年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	4,773	263	292	29	4,819	277	290	12	4,524	122	218	95
株式	367	224	230	5	340	197	201	3	294	151	161	9
債券	2,527	10	11	1	2,381	12	13	1	2,304	10	11	1
その他	1,879	29	51	21	2,098	67	75	8	1,925	△39	45	84

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	2020年12月末				2019年12月末				2020年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	351	2	2	0	321	2	2	0	341	1	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

2020年12月末における銀行単体の自己資本比率は、前年同期比0.08ポイント低下し8.44%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.13ポイント低下し8.54%となっております。

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2020年12月末	2019年12月末	前年同期比	2020年3月末
①自己資本比率 (%)	8.44	8.52	△0.08	8.17
②コア資本に係る基礎項目	159,653	156,318	3,335	152,792
③コア資本に係る調整項目	2,325	2,825	△499	2,695
④自己資本 ②－③	157,327	153,492	3,835	150,097
⑤リスクアセット	1,862,836	1,801,403	61,433	1,835,822

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2020年12月末	2019年12月末	前年同期比	2020年3月末
①自己資本比率 (%)	8.54	8.67	△0.13	8.26
②コア資本に係る基礎項目	164,005	161,486	2,518	156,894
③コア資本に係る調整項目	2,574	3,018	△443	2,852
④自己資本 ②－③	161,430	158,468	2,961	154,042
⑤リスクアセット	1,888,386	1,827,164	61,222	1,862,668

(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同期比11億円増加の308億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権額の割合（開示債権比率）は、同0.04ポイント改善し1.32%となっております。

今後とも地元企業の経営課題解決支援に取り組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	2020年12月末	2019年12月末	前年同期比	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	59	△6	61
危険債権	221	213	7	201
要管理債権	34	24	10	23
合計	308	297	11	286
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率：%)	1.32	1.37	△0.04	1.29

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上